

指定障がい福祉
居宅介護、重度訪問介護、
重要事項説明書

医療法人 積仁会
あさひヶ丘ヘルパーステーション

TEL 042-989-1122

Fax 042-989-1123

当事業所は利用者に対して、指定居宅介護、重度訪問介護及サービスを提供します。
 当事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次のとおり説明します。

1 サービスを提供する事業者について

| | |
|-------|------------------|
| 事業者名称 | 医療法人 積仁会 |
| 代表者氏名 | 理事長 古城資久 |
| 所在地 | 埼玉県日高市大字森戸新田99-1 |
| 電話番号 | 042-989-1121 |
| 設立年月日 | 昭和30年3月30日 |

2 サービス提供を担当する事業所について

(1) 事業所の所在地等

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 事業所名称 | あさひヶ丘ヘルパーステーション |
| 埼玉県指定事業所番号 | 居宅介護、重度訪問介護 1116300391号 |
| 指定年月日 | 令和7年7月1日 |
| 事業所所在地 | 埼玉県日高市大字森戸新田99-1 |
| 連絡先 | TEL：042-989-1122 FAX：042-989-1123 |
| 通常の実施地域 | 日高市、事業所周辺地域 |

(2) 事業の目的および運営方針

| | |
|-------|--|
| 事業の目的 | 医療法人積仁会が開設するあさひヶ丘ヘルパーステーション（以下、「事業所」という。）が行う指定障害福祉サービスである居宅介護・重度訪問介護（以下、「居宅介護等」という。）の適切な運営を確保するために必要な人員及び運営に関する事項を定め、居宅介護等の円滑な運営管理を図るとともに、支給決定にかかる障害者及び障害児（以下、「障害者（児）」という。）の意思及び人格を尊重し、適切な居宅介護等を提供することを目的とします。 |
|-------|--|

| | |
|------|--|
| 運営方針 | <p>①事業所は、利用者等が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者等の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものとしします。</p> <p>②指定居宅介護等の実施に当たっては、利用者等の必要な時に必要な指定居宅介護等の提供ができるよう努めるものとしします。</p> <p>③指定居宅介護等の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者等の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとしします。</p> |
|------|--|

(3) 営業日・営業時間及びサービス提供可能な日と時間帯

| | |
|------|--|
| 営業日 | 月曜日から土曜日までとする。 ただし、国民の祝日、12月31日から1月3日までを除く。 |
| 営業時間 | 午前8時30分から午後5時 |

(4) 事業所の職員体制

| | |
|---------|-------|
| 事業所の管理者 | 保坂 昌子 |
|---------|-------|

| 職種 | 職務内容 | 人員数 |
|-----------|---|------------|
| 管理者 | 管理者は、事業者の職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、事業所の従業者に対し法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行います。 | 常勤職員1名 |
| サービス提供責任者 | <p>①利用者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護計画、重度訪問介護計画及び同行援護計画（以下「居宅介護計画等」という。）を作成し、利用者等及びそのご家族にその内容を説明し、その計画書を交付します。</p> <p>②居宅介護計画等の実施状況の把握を行ない、必要に応じて変更を行います。</p> <p>③利用の申込みに係る調整や従業者に対する技術指導等を行います。</p> | 常勤職員1名以上 |
| 従業者 | <p>①居宅介護計画等に基づきサービスを提供します。</p> <p>②サービス提供後、サービスの提供日、内容、利用者の心身の状況等について、サービス提供責任者に報告を行います。</p> | 常勤換算2.5名以上 |

3 サービスの主たる対象者について

| | |
|--------|--|
| 居宅介護 | 身体障害者・知的障害者・障害児（身体に障害のある児童・知的障害のある児童）・精神障害者・難病患者 |
| 重度訪問介護 | 身体障害者・障害児（身体に障害のある児童のみ）・難病患者 |

4 提供するサービスの内容と料金および利用者負担額について

(1) 提供するサービスの内容について

| サービス区分と種類 | | サービスの内容 |
|------------------------|---------|---|
| 居宅介護計画等の作成 | | 利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容を定めた居宅介護計画等を作成し・必要に応じて見直しを行います。 |
| 身体介護 | 食事介助 | 食事の介助を行います。 |
| | 排せつ介助 | 排せつの介助、おむつ交換を行います。 |
| | 入浴介助・清拭 | 衣服着脱、入浴の介助や清拭（身体を拭く）、洗髪などを行います。 |
| | その他 | 褥瘡（床ずれ）防止等のために体位変換や洗顔、歯磨き等の日常生活を営むために必要な身体介護を行います。 |
| 家事援助 | 調理 | 利用者の食事の用意を行います。 |
| | 洗濯 | 利用者の衣類等の洗濯を行います。 |
| | 掃除 | 利用者の居室の掃除や整理整頓を行います。 |
| | その他 | 利用者の日常生活に必要な物品の買い物を行います。 預貯金の引き出し、預け入れは行いません。 |
| 重度訪問介護 | | 重度の肢体不自由者で常時介護を必要とする方に、居宅において入浴・排せつ・食事等の介護サービスや調理・洗濯・掃除等の家事援助、その他の生活全般にわたる見守り等の支援を行います。 |
| その他生活等に関する相談や助言をいたします。 | | |

(2) 従業者の禁止行為

従業者はサービスの提供にあたって次の行為は行いません。

- ①医療行為
- ②利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり
- ③利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受
- ④利用者の同居家族に対するサービス
利用者の居室以外の居室、庭等の敷地の掃除、草刈り、植物の水やり等。
- ⑤利用者の日常生活の範囲を超えたサービス（大掃除、庭掃除など）
- ⑥利用者の居宅での飲酒、喫煙、飲食
- ⑦身体拘束その他利用者の行動を制限する行為
（利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむ得ない場合を除く）
- ⑧利用者又は家族に対して行なう宗教活動、政治活動、営利活動、その他の迷惑行為

(3) サービスの料金と利用者負担額について

介護給付費によるサービスを提供した際は、サービス利用料金（厚生労働大臣の定める基準により算出した額）のうち9割が介護給付費の給付対象となります。事業者が介護給付費等の給付を市町村から直接受け取る（代理受領する）場合、利用者負担分として、サービス利用料金全体の1割の額を事業者にお支払いただきます。（定率負担または利用者負担額といいます）

なお、定率負担または利用者負担額の軽減等が適用される場合は、この限りではありません。障害福祉サービス受給者証をご確認ください。

◆利用料金の目安は、次表のとおりです。

| サービスの種類時間等 | | 利用料 | 自己負担額 |
|--------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| ①身体介護 | 30分未満 | 2,606円 | 261円 |
| | 30分以上1時間未満 | 4,112円 | 412円 |
| | 1時間以上1時間30分未満 | 5,975円 | 598円 |
| | 1時間30分以上2時間未満 | 6,810円 | 681円 |
| | 2時間以上2時間30分未満 | 7,675円 | 768円 |
| | 2時間30分以上3時間未満 | 8,520円 | 852円 |
| | 3時間以上 | 9,375円に30分増すごとに844円加算 | 938円に30分増すごとに85円加算 |
| ②家事援助 | 30分未満 | 1,079円 | 108円 |
| | 30分以上45分未満 | 1,557円 | 156円 |
| | 45分以上1時間未満 | 2,005円 | 201円 |
| | 1時間以上1時間15分未満 | 2,433円 | 244円 |
| | 1時間15分以上1時間30分未満 | 2,799円 | 280円 |
| | 1時間30分以上 | 3,165円に30分増すごとに356円加算 | 317円に30分増すごとに36円加算 |
| ③重度訪問介護 | 1時間未満 | 1,893円 | 190円 |
| | 1時間以上1時間30分未満 | 2,819円 | 282円 |
| | 1時間30分以上2時間未満 | 3,756円 | 376円 |
| | 2時間以上2時間30分未満 | 4,692円 | 470円 |
| | 2時間30分以上3時間未満 | 5,629円 | 563円 |
| | 3時間以上3時間30分未満 | 6,555円 | 656円 |
| | 3時間30分以上4時間未満 | 7,492円 | 750円 |
| | 4時間以上8時間未満 | 8,357円に30分増すごとに865円加算 | 836円に30分増すごとに87円加算 |
| | 8時間以上12時間未満 | 15,320円に30分増すごとに865円加算 | 1,532円に30分増すごとに87円加算 |
| | 12時間以上16時間未満 | 22,233円に30分増すごとに824円加算 | 2,224円に30分増すごとに83円加算 |
| | 16時間以上20時間未満 | 28,850円に30分増すごとに875円加算 | 2,885円に30分増すごとに88円加算 |
| 20時間以上24時間未満 | 35,833円に30分増すごとに814円加算 | 3,584円に30分増すごとに82円加算 | |

【上記に下記が追加されます】

- ・①②福祉・介護職員処遇改善加算（41.7%）を乗じて計算します。
- ・③福祉・介護職員処遇改善加算（34.3%）を乗じて計算します。
- ・①②③特定事業所加算Ⅱ（10.0%）を乗じて計算します。

◆新規に居宅介護計画等を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回の居宅介護等を行った場合、または従業者に同行した場合に加算されます。

| 内 容 | 利用料 | 利用者負担額 | |
|------|--------|--------|-------|
| 初回加算 | 2,036円 | 204円 | 1月あたり |

◆利用者の依頼により、利用者及びその世帯としての上限額を超えて事業者が利用者負担額を徴

収しないよう、利用者負担額の徴収方法の管理を行った場合は、以下の料金が加算されます。

| 内 容 | 利用料 | 利用者負担額 | |
|--------------|---------|--------------|--------|
| 利用者負担上限額管理加算 | 1,527 円 | 153 円 | 1 月あたり |

◆居宅介護計画等に位置付けられていない居宅介護を利用者又はその家族等からの要請を受けてから 24 時間以内に行った場合に加算されます。

| 内 容 | 利用料 | 利用者負担額 | |
|---------|---------|--------------|-------------------|
| 緊急時対応加算 | 1,018 円 | 102 円 | 1 回につき(1 月 2 回まで) |

◆サービス提供の時間帯により料金が加算されます。

| 提供時間帯名 | 早 朝 | 夜 間 | 深 夜 |
|--------|---------------|----------------|----------------|
| 時 間 帯 | 午前 6 時～午前 8 時 | 午後 6 時～午後 10 時 | 午後 10 時～午前 6 時 |
| 加算割引 | 25%増し | 25%増し | 50%増し |

- ※ サービス提供時間数は、実際にサービス提供に要した時間ではなく、居宅介護計画等に位置づけた時間数によるものとします。なお、計画時間数と実際にサービス提供に要した時間が大幅に異なる場合は、居宅介護計画等の見直しを行います。
- ※ やむを得ない事情で、かつ利用者の同意のもと、従業者 2 人で訪問した場合の費用は 2 人分となり、利用者負担額も 2 倍になります。
- ※ 介護給付費等について事業者が代理受領を行わない(利用者が償還払いを希望する)場合は、介護給付費等の全額をいったんお支払いただきます。
- ※ 利用者の体調等の理由で居宅介護計画に予定されていたサービスが実施できない場合、利用者の同意を得てサービス内容を変更することができます。この場合、事業者は変更後のサービス内容と時間により利用料金を請求いたします。

(4) その他

| | | |
|--|---|-------------|
| 交通費 | 通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関を利用した場合は、その実費を請求させていただきます。 | |
| キャンセル料 | サービスの利用をキャンセルする場合、キャンセルの連絡をいただいた時間に応じて、下記によりキャンセル料を請求させていただきます。 | |
| | 容態の急変や緊急の場合 前日午後 5 時までのご連絡の場合 | キャンセル料は不要です |
| | 当日の場合 | 2,200 円/回 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供にあたり必要となる利用者の居宅で使用する電気、ガス、水道の費用 ・家事援助に係る買い物等で利用者宅から目的地までの公共交通機関を利用した場合の交通費 | 利用者の別途負担となります。 | |

5 利用料の請求および支払い方法について

| | |
|------------------------|---|
| 利用者負担額について | <p>利用者負担額は、世帯ごとの所得区分に応じて月額の上限額が定められており、上限額を超えた部分については事業者が介護給付費として市町村に請求することとなっています。</p> <p>複数のサービスを利用した場合は、いずれかの事業者が上限額管理を行うことにより、サービスごとの利用者負担額を確定します。</p> |
| 上限額管理について | <p>居宅介護等における利用者負担上限額管理とは、複数の事業者によるサービスを利用する利用者等について、利用者負担の額が利用者及びその世帯ごとの負担上限額を超えることがないよう事業者ごとの徴収額の管理を行なうことです。</p> <p>対象者は市町村で認定され、受給者証にその旨を記載して「利用者負担上限額管理事務依頼(変更)届出書」が交付されます。</p> <p>利用者の希望により、当事業所を利用者負担上限額管理者に選任される場合、サービス開始までにお申し出ください。その際、「利用者負担上限額管理事務依頼(変更)届出書」を提出してください。事業者が必要事項を記載してお返ししますので、「受給者証」とともに市町村に届け出てください。(受給者証に上限額管理者名が記載されます。)</p> <p>利用者等が上限額管理を行う事業者を選挙しなかった場合、上限を超えた利用者負担額は、利用者等が直接市町村に償還給付の申請を行うことにより給付を受けることとなります。</p> <p>また、例えば、利用者がグループホーム又はケアホームに入居されている場合は、グループホーム又はケアホームが上限額管理を行うことになるなど複数のサービスを利用している場合には優先順位が決められていますので、ご注意ください。</p> |
| 利用者負担額その他の費用の支払い方法について | <p>(1) 請求方法 ア利用者負担額、その他の費用は利用月ごとの合計金額により請求します。イ請求書は、利用月の翌月15日頃に利用者あてにお届けします。</p> <p>(2) 支払い方法等 ア利用者が指定する口座からの自動振替 イお支払いを確認しましたら、領収証をお渡ししますので、必ず保管してください(医療費控除の還付請求の際に必要となることがあります。)</p> |

6 サービスの提供にあたっての留意事項

(1) 市町村の支給決定内容等の確認

サービスの提供に先立って、受給者証に記載された支給量・支給内容・利用者負担上限額を確認させていただきます。受給者証の住所、支給量などに変更があった場合は速やかに事業者にお知らせください。

(2) 居宅介護計画等の作成

確認した支給内容に沿って、利用者及び家族の意向に配慮しながら「居宅介護計画等」を作成します。作成した「居宅介護計画等」については、案の段階で利用者又は家族に内容を説明し、利用者の同意を得た上で成案としますので、ご確認いただくようお願いします。

サービスの提供は「居宅介護計画等」にもとづいて行ないます。実施に関する指示や命令は

すべて事業者が行ないますが、実際の提供にあたっては、利用者等の訪問時の状況や意向に十分な配慮を行ないます。

(3) 居宅介護計画等の変更等

「居宅介護計画等」は、利用者等の心身の状況や意向などの変化により、必要に応じて変更することができます。

また、サービス利用の変更・追加は、従業員の稼働状況により利用者が希望する時間にサービスの提供ができないことがあります。その場合は、他の利用可能日時を利用者に提示するほか、他事業所を紹介するなど必要な調整をいたします。

(4) 担当従業者決定等

サービス提供時に、担当の従業者を決定します。ただし、実際のサービス提供にあたっては、複数の従業者が交替してサービスを提供します。担当の従業者や訪問する従業者が交代する場合は、あらかじめ利用者に説明するとともに、利用者及びその家族等に対してサービス利用上の不利益が生じないように十分に配慮します。

利用者から特定の従業者を指名することはできませんが、従業者についてお気づきの点やご要望がありましたら、お客様相談窓口等にご遠慮なく相談ください。

(5) サービス実施のために必要な備品等の使用

サービス実施のために必要な備品等(水道、ガス、電気を含む)は無償で使用させていただきます。また、従業者が事業所に連絡する場合の電話を使用させていただく場合があります。

7 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、下記の対策を講じます。

(1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

| | |
|-------------|-------|
| 虐待防止に関する責任者 | 保坂 昌子 |
|-------------|-------|

(2) 成年後見制度の利用を支援します。

(3) 苦情解決体制を整備しています。

(4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修を実施します。

8 秘密の保持と個人情報の保護について

| | |
|-------------------------|---|
| ①利用者及びその家族に関する秘密の保持について | <p>事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「福祉事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none">○事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。○また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。○事業者は、従業者に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。 |
| ②個人情報の保護について | <ul style="list-style-type: none">○事業者は、利用者からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議で使用する等、他の障害福祉サービス事業者等に、利用者の個人情報を提供しません。また、利用者の家族の個人情報についても、当該利用 |

| | |
|--|---|
| | <p>者の家族からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議で使用する等、他の福祉サービス事業者等に利用者の家族の個人情報を提供しません。</p> <p>○ 事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。</p> <p>○ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。（開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。）</p> |
|--|---|

9 緊急時の対応方法について

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

10 事故発生時の対応方法について

利用者に対する居宅介護の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

| | | |
|-------|-------------|----------------|
| 市町村 | 市 町 村 名 | 日高市 |
| | 担 当 部 ・ 課 名 | 障がい福祉課 障がい福祉担当 |
| | 電 話 番 号 | 042-989-2111 |
| 主治医 | 主 治 医 氏 名 | |
| | 医 療 機 関 名 | |
| | 所 在 地 | |
| | 電 話 番 号 | |
| 緊急連絡先 | 氏 名 | 続柄 |
| | 住 所 | |
| | 電 話 番 号 | |

本事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

- (1) 損害保険会社名 あいおいニッセイ同和損保
- (2) 保険名 介護保険・社会福祉事業者 総合保険

11 身分証携行義務

居宅介護等従業者は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

1 2 心身の状況の把握

指定居宅介護等の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

1 3 連絡調整に対する協力

居宅介護等事業者は、指定居宅介護の利用について市町村又は相談支援事業を行うものが行う連絡調整にできる限り協力します。

1 4 他の指定障害福祉サービス事業者等との連携

指定居宅介護等の提供に当たり、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。

1 5 サービス提供の記録

- ① 指定居宅介護等の実施ごとに、そのサービスの提供日、内容、実績時間数及び利用者負担額等を、サービス提供の終了時に利用者の確認を受けることとします。また利用者の確認を受けた後は、その控えを利用者に交付します。
- ② 指定居宅介護等の実施ごとに、サービス提供実績記録票に記録を行い、利用者の確認を受けます。
- ③ これらの記録はサービス完結の日から5年間保存し、利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。
(複写等にかかる費用は実費を負担いただきます。)

1 6 苦情解決の体制及び手順

- (1) 提供した指定居宅介護等に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下記【事業者の窓口】のとおり)

【事業所の窓口】

- 受付時間 月曜日～金曜日 8:30～17:00 土曜日 8:30～12:30(日祝、12/31～1/3 除く)
○電話番号 042-989-1122
○苦情解決責任者 保坂 昌子

- (2) 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

| 段階 | 内容 | 担当者 | 期限 |
|-------|----------------------------|-----|---------|
| 受付 | 電話メール面談等により苦情を受付。内容を記録 | 受付者 | 受付後速やかに |
| 報告 | 管理者に報告。必要に応じて関係部署に連絡 | 受付者 | 受付当日 |
| 原因究明 | 関係者への聞き取り、記録の確認などを行い、原因を究明 | 管理者 | 3営業日 |
| 対応策検討 | 関係スタッフで集まり、原因に基づいた対応策を検討 | 管理者 | 5営業日 |
| 回答 | 利用者に対し、対応策と今後の見通しを説明 | 管理者 | 7営業日 |
| 改善実施 | 計画に基づき、改善策を実施 | 管理者 | 1ヵ月以内 |
| 再発防止 | 改善効果を検証し、再発防止策を検討 | 管理者 | 3ヵ月以内 |

令和 年 月 日

指定居宅介護等の提供及び利用の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行ないました。

事業者所在地： 日高市大字森戸新田99-1

法人名： 医療法人 積仁会

代表者名： 理事長 古城 資久

事業所名： あさひヶ丘ヘルパーステーション

管理者名： 保坂 昌子

説明者名：

私は、本書面に基づいて事業者から指定居宅介護等の提供及び利用について重要事項の説明を受けました。

利用者氏名：

利用者住所：

利用料電話番号：

利用者は、身体状況等により署名ができないため、利用者本人の意思を確認のうえ、私が利用者に代わって、その署名を代筆しました。

代筆者氏名：

代筆者住所：

代筆者電話番号：